

平成31年度 貸借対照表

【令和2年3月31日現在】

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	62,393	22,669	39,724
普通預金	6,410,337	4,732,646	1,677,691
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,472,730	4,755,315	1,717,415
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
発展準備積立資産	2,500,000	2,500,000	0
退職給付引当資産	1,660,000	1,330,000	330,000
特定資産合計	4,160,000	3,830,000	330,000
(3) その他固定資産			
借室保証金	225,000	225,000	0
什器・備品	0	0	0
その他固定資産合計	225,000	225,000	0
固定資産合計	4,385,000	4,055,000	330,000
資産合計	10,857,730	8,810,315	2,047,415
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	2,696,950	2,774,000	△ 77,050
前受金	11,250	42,656	△ 31,406
未払金	0	0	0
預り金	23,945	63,189	△ 39,244
流動負債合計	2,732,145	2,879,845	△ 147,700
2. 固定負債			
発展準備積立引当金	0	0	0
退職給付引当金	1,660,000	1,330,000	330,000
固定負債合計	1,660,000	1,330,000	330,000
負債合計	4,392,145	4,209,845	182,300
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(6,465,585)	(4,600,470)	(1,865,115)
(うち特定資産への充当額)	(4,160,000)	(3,830,000)	(330,000)
正味財産合計	6,465,585	4,600,470	1,865,115
負債及び正味財産合計	10,857,730	8,810,315	2,047,415

(注記) 1. 引当金の計上基準

- ① 発展準備積立資産…事業運営の財政基盤の安定化を図るため、計画的に計上している。
- ② 退職給付引当資産…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
発展準備積立資産	2,500,000	0	0	2,500,000
退職給付引当資産	1,330,000	330,000	0	1,660,000
合 計	3,830,000	330,000	0	4,160,000

3. 実施事業資産はない。